

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費		事業 始期	事業 終期	事業実施内容	成果目標	事業の効果 (具体的に数値等を記載)	検証結果	担当課
			総事業費 (実額) 【円】	臨時交付金 充当経費 【円】							
1	大豊町低所得世帯向け給付事業(低所得者世帯給付金)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援(現金給付)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯、R5の家計急変世帯	27,450,000	27,450,000	R5.6.16	R5.11.10	R5年度分の住民税非課税世帯 914世帯×30,000円=27,420,000円 R5の家計急変世帯 1世帯×30,000円=30,000円 合計 27,450,000円	低所得世帯への915件の交付	R5年度分の住民税非課税世帯 914世帯×30,000円=27,420,000円 R5の家計急変世帯 1世帯×30,000円=30,000円 合計 27,450,000円	非常に効果的であった	地域福祉課
2	大豊町低所得世帯向け給付事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援(現金給付)を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯、R5の家計急変世帯	1,830,632	1,830,632	R5.6.16	R5.12.20	消耗品費 6,260円 印刷製本費 32,164円 通信運搬費 206,558円 振込手数料 100,650円 給付金システム導入委託費 1,485,000円 合計 1,830,632円	低所得世帯への915件の交付	消耗品費 6,260円 印刷製本費 32,164円 通信運搬費 206,558円 振込手数料 100,650円 給付金システム導入委託費 1,485,000円 合計 1,830,632円	非常に効果的であった	地域福祉課
7	移動手段確保支援事業	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰が続く中で影響を受けている町内のタクシー事業者への支援を行うことで、事業の活性化及び地域に不可欠な交通手段の確保に努める。 ②補助金 ③町内タクシー事業者	200,000	100,000	R5.7.1	R6.3.29	新規雇用分 1人×100千円×2月	タクシー事業者への支援を行うことにより、エネルギー価格高騰に対する影響緩和を図り、雇用確保による事業の活性化及び交通手段の確保につなげる。 新規雇用者数:1人	1人雇用したことにより、事業の活性化及び交通手段の確保につながった。	効果的であった	総務課
8	指定管理者事業継続支援事業	①コロナ禍において物価高が続く中で影響を受けている指定管理者(JR大杉駅舎管理・運営)への支援を行うことで、事業の継続を図る。 ②補助金 ③指定管理者	300,000	100,000	R5.7.1	R5.12.27	雇用の継続に対する補助 50千円×6月	雇用継続のため支援する。 令和5年解雇:0人(雇用者:3人)	助成したことにより、令和5年度の解雇者はおらず、事業の継続につながった。	効果的であった	総務課
9	給水施設運営支援事業	①コロナ禍において物価高が続く中で影響を受けている水道施設を管理する組織への支援を行うことで、事業の継続を図る。 ②助成金 ③水道施設を管理する組織	1,800,000	1,600,000	R5.7.1	R6.1.31	指定管理組織に10万円、その他の組織に5万円を助成する	電気料など物価高騰による組織運営の負担を軽減、支援するため、組織に助成することにより、安定した生活用水を供給する。 指定管理者 17組織 その他の組織 2組織	指定管理17組織に1,700千円、その他2組織に100千円を助成し成果目標を達成できた。	非常に効果的であった	住民生活課

10	肥料価格等高騰対策支援補助金	①コロナ禍において物価高が続く中で影響を受けている生産者へ支援を行うことで、肥料、農薬等の園芸資材等の負担軽減を図る。 ②補助金 ③農業生産法人、生産組合、農家	2,582,000	2,200,000	R5.6.20	R6.2.20	原油価格および物価高騰の影響を大きく受けた農業者等の負担軽減を図る。	肥料、農薬等資材コストの生産者負担の軽減を図る。 申請件数 25%補助 67件 20%補助 7件	74件 2,582,000円	効果的であった	産業建設課
11	エネルギー価格高騰対策事業継続支援金	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている町内事業者に支援金を給付することで、事業の継続を支援する。 ②支援金 ③町内事業者	22,960,000	20,850,000	R5.7.1	R6.2.9	町内に事業所を有する事業者で、令和5年1月～12月の期間で、電気、ガス、ガリンノ、灯油、軽油、重油の経費がいずれかの月において3万円以上の場合支援金を支給する。	原油価格高騰により影響を受けた事業者への支援を行うことにより、事業の負担の軽減と継続を図る。 支援金支給率 90% 支援金給付件数 170件	支給事業者数 44事業者 支援金支給額 22,960千円 ①3万円支給 7事業者 ②5万円支給 7事業者 ③10万円支給 12事業者 ④30万円支給 3事業者 ⑤40万円支給 3事業者 ⑥50万円支給 1事業者 ⑦70万円支給 3事業者 ⑧80万円支給 1事業者 ⑨100万円支給 1事業者 ⑩120万円支給 1事業者 ⑪150万円支給 1事業者 ⑫300万円支給 4事業者	効果的であった	産業建設課
12	広域観光組織誘客促進事業	①コロナ禍において物価高や原油価格高騰の影響を受けている地域の観光業を支援するため、一般社団法人土佐れいほく観光協議会で取り組む誘客促進事業に対し瀨北4町村が負担金を支払うことで、瀨北エリアの誘客力の向上、地域経済の活性化を図る。(期間中(R5.9.1～R6.1.31)対象の宿へ宿泊した人に対し、一人当たり3千円のクーポン配布) ②負担金 ③一般社団法人土佐れいほく観光協議会	2,775,599	2,700,000	R5.6.16	R6.3.28	コロナ禍で失われた旅行需要の回復や、地域の観光関連消費の喚起を図るため、一般社団法人土佐れいほく観光協議会で取り組む誘客促進事業に対し瀨北4町村が負担金を支払うことで、瀨北エリアの誘客力の向上、地域経済の活性化を図る。 広域観光組織誘客促進事業負担金(期間中(R5.9.1～R6.1.31)対象の宿へ宿泊した人に対し、一人当たり2,000円(2枚)または3,000円(3枚)のクーポン配布) 負担金総額 3,500,000円	瀨北エリアの誘客力の向上、地域経済の活性化を図る。 町内宿泊者目標数 1,800人 町内クーポン利用目標額 2,400千円	町内宿泊施設クーポン発行枚数 6,357枚 町内クーポン利用額実績 4,365,000円 ※宿泊者数は把握していないが、1人への最大発行枚数3枚1セットとして算出しても、宿泊者数は目標数を上回っている。 6,357枚÷3枚=2,119人	効果的であった	産業建設課